

談合とカルテルの差

建設論評

違法な経済活動という点ではほとんど変わらないのに、受ける印象に際立った違いのある言葉がある。それは談合とカルテルである。一般市民は談合と聞くと「ああまたゼネコンの」という反応を示すがカルテルと聞いても何のことかと聞き流してしまふ人が多い。談合にはマイナスのイメージ、カルテルには中立的なイメージを持っているのである。公正取引委員会も談合とカルテルへの取り組みには熱意の差があるように感じられる。

談合は公共事業に限らず日本の商慣習であったが今日では企業間の自由な競争を阻害するカルテルの一種とされている。同

じカルテル行為なのに談合が刑法ではカルテルとは別にも談合罪として規定されていてしばしば適用されているのに対し、カルテルが起訴されるケースは少ない。この違いは談合が公共事業の入り口で多く行われたため近年の公共事業に対する厳しい批判の矢面に立たされていることが挙げられる。

欧米ではどうだろうか。「談

合」という概念は近年になって日本から輸入されたようである。したがって関係者の間では「ダンゴ」で通じたりするが正式には「自由な入札をねじ曲げる」との意で「ビッド・リギング」とマイナスのニュアンスの言葉を使う。一方、カルテルは「利益を大きくするために企業が組んで競争を抑え価格を決める」となっていて中立的な表現である。

しかし欧米では言葉の印象と違つてカルテルに対する追及は極めて厳しく、最近でもヒール、板ガラス、電池などのカルテル関連企業には日本では考えられないような巨額の罰金を科している。そして日本の大手企業が関与していることも多い。日本国内でもしばしばカルテルが摘発されているがその行為がな

る。

一方、公共事業の談合についてはニュースがなくなつた印象がある。これは2006年の日本土木工業協会の「談合決別宣言」の効果がよくよく表れてきたものとして歓迎できる。

他産業ではカルテルが行われているのに対し、建設業では談合からの決別が進みつつあるのだが、このことはまた社会的には認知されていないようである。

このように低い認知度の原因の1つは談合には関心が低いカルテルには関心の低い日本の社会の状況がある。これは国民の税金を使う事業には高い倫理性が求められるにもかかわらず建設業がその期待に背いてきたために一片の宣言文で改まるのかと疑念を持たれているのである。

もちろん建設業には発注システムの不備を言う前に国民の税金を使うという点に対する自覚と高い倫理観に基づく行動が期待されているのは当然のことである。

(陸)